

番号	頁	提出者	種別	内容	回答
1	74頁	白石委員	意見 質問	<p>筑後市は比較的災害が少なかったこともあり、市民の防災体制に対する不満割合は高くありません。しかし、これは同時に市民の防災意識の低さにもつながっていると考えられます。</p> <p>近年の災害についての報道では「想定外の」という枕詞がつくものが多く、筑後市でも同様の「想定外の」災害が発生した際のシュミレーションや具体的な対策を明確に示すべきだと思いが。</p>	<p>災害時における行動計画は、市総合計画とは別に、災害対策基本法第42条の規定により「地域防災計画」によって定めております。同計画は、国の防災基本計画に基づき、災害予防時、応急時、復旧・復興時のプロセスで構成する業務の大綱でございます。</p> <p>防災関係ではこのほか、大規模自然災害の発生を想定し、迅速な復旧・復興が可能となるよう、平常時からの事前防災や減災の取り組みについて定めた計画として「市国土強靱化地域計画」、大規模災害の発生時に、国・県や地方公共団体、又は民間団体から人的・物的支援を受け入れるための手順や体制について定めた「市災害時受援計画」などもあわせて策定しております。</p> <p>○ハザードマップ ☆洪水浸水想定区域図 「想定し得る最大規模」の降雨を前提 ※計画規模の2倍以上 矢部川の想定し得る最大規模の降雨 533mm/9時間（矢部川の計画規模の降雨 249mm/9時間） ☆高潮浸水想定区域図 最大規模の「室戸台風（昭和9年）」を想定。 なお、この規模の中心気圧を持つ台風が来襲する確率は、三大湾（東京湾、大阪湾、伊勢湾）で見ると500年から数千年に一度。</p> <p>○災害用備蓄品の備蓄 福岡県の調査「地震に関する防災アセスメント</p>

					調査（マグニチュード7.2の地震が水縄断層西部で発生し、市内は震度6強または6弱の地震を想定）」による想定避難者数1,231名を上回る2,000名分を確保し、大規模災害への備えの一つとしています。
2	75頁	坂井委員	質問	避難行動計画（マイ・タイムライン）の作成を盛り込むことはできないか。この取り組みで防災士や自主防災組織の役員のみならず、住民の防災意識の向上が図られるのではと思う。	<p>「マイ・タイムライン」は、住民一人ひとりのタイムライン（防災行動計画）であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え、命を守る避難行動のための一助とするものです。</p> <p>今年度は自主防災組織の役員や校区防災士に対し、作成講習会を実施し、今後は地域で開催する防災講話や、校区防災訓練等で紹介しながら、推進していこうと考えております。</p> <p>「マイ・タイムライン」は、まず洪水ハザードマップで自身が住んでいる場所の浸水深、浸水継続時間等を調べながら、具体的な行動を考えていきます。</p> <p>洪水ハザードは地域性があるほか、地域住民の防災意識も一様ではないことから個別・具体的に取り組んでいくことにしており、作成率等の指標を総合計画で明記することは想定していません。</p>
3	77頁	野口委員	質問	高齢者交通事故対策を拡充するご予定はございますか。	次年度からの実施に向けて、現在、高齢者の運転免許証自主返納支援事業の検討を行っております。

4	77頁	野口委員	質問	<p>老朽危険家屋の除却件数を年平均5件と目標にされていますが、これは妥当だとお考えでしょうか。今後の方針があればお聞かせ願います。</p>	<p>令和2年度から老朽危険家屋等の除却を促進するため、「市老朽危険家屋等除却促進事業補助金」を創設し、事業を実施しております。</p> <p>同補助金の執行状況は、令和2年度が3件（相談は9件）、令和3年度が5件（相談は11件）となっているほか、これまでの老朽危険家屋の除却状況を考慮して、年平均5件の設定としております。</p> <p>今後は、広報紙やチラシでの掲載、セミナー等の開催に合わせ、同制度の活用推進に取り組んでいきます。</p>
5	79頁	一ノ瀬委員	質問	<p>市消防本部の通常人員で対応できなかった出動回数人員配置の適正化等に努めます。と記載されているが、具体的には、消防職員の増員なのか、署内の配置を変更するのか。具体的な方策が不明である。</p>	<p>人員配置の適正化ですが、災害輻輳時に出動隊員が不足し、非番招集で対応した回数を「通常人員で対応できなかった出動回数」と表現しております。</p> <p>具体的な方策と致しましては、小隊構成の変更（42名を2つの小隊で勤務体制を組んでいますが、42名を1つの隊としてまとめた勤務体制）や消防広域化または増員等で適正化を検討しております。</p>
6	81頁	野口委員	質問	<p>外国人の転入が増加していると思いますが、それによる対策（例えば、地域住民との関わり）はありますか。</p>	<p>本市の外国人人口は、5年前の平成29年419人から令和4年は600人と毎年増加している状況です。また約半数が技能実習生で、管理団体において日本語の教室や研修が実施されております。</p>

					<p>外国人との共生においては、言語や文化の違いが大きな障壁となるため、市では令和2年度より主な窓口部署にAI翻訳機（ポケトーク）を購入、設置し令和3年度は16件の活用が 있습니다。</p> <p>これまで地域との関わりは、技能実習生等の短期滞在が多いため、交流については決して多くはありませんでしたが、最近では管理団体や事業所が地域の清掃活動等に積極的に参加するよう取組みを進めているところもあります。また、一部の地域より年に1回程度、外国人の騒音やごみの出し方の相談があり、市が掲示物の作成等の支援をしながら個々の地域で対応していただいております。</p>
7	82頁	富安委員	質問	<p>行政手続きオンライン申請率 目標値をもう少し高めては(更なる事務効率化向上のため)。</p>	<p>目標値の設定根拠としては、国が令和4年度までにオンライン化の環境構築を義務付けている「子育て・介護にかかる26手続き」が加わる事を加味し、当該手続きにかかるオンラインによる申請者が<u>全体の2割程度</u>になることを企図して作成しております。</p> <p>オンライン申請のための必須条件である「マイナンバーカードの普及率」も徐々に伸びてきていること、国としても更なるオンライン申請の拡大を目指していること(令和3年度末に出された転出転入ワンストップにおけるオンライン</p>

					申請率については今回の指標に含めていない)等から、令和8年度におけるオンライン申請率について指標を向上させる余地はあるものと考えます。併せて、市としてもオンライン申請が増えれば業務効率化を図ることが可能(システムへの入力の手間、申請書を郵送する手間など)ですので、積極的にPRを行って参りたいと考えております。
8	89頁	一ノ瀬委員	質問	庁舎建設基金残高 令和8年度で23億円を目標とされているが、令和10年度の最終目標の必要積立額を教えてください	<p>平成29年7月に策定した「筑後市庁舎のあり方基本構想」において、現所在地建替えの場合の事業費が50億となっています。</p> <p>また、同構想における財源は、地方債が約27億、基金等を含む一般財源が23億としています。</p> <p>このことを基に目標額を25億と設定し、平成31年度に16億、以降、毎年度1億の9年間、令和10年度で25億となるよう計画して実行しております。</p> <p>しかしながら、八女市等の庁舎建替えなどの事業費を見る限り、想定している50億の事業費では不足が生じる可能性があること、庁舎以外の公共施設等の更新費も増加していることに鑑み、できるだけ自己資金を増加させておきたいという観点で、目標の25億以上の積み増しも検討しているところです。</p>

9	89頁	富安委員	質問 意見	<p>庁舎建設基金残高 目標額をもう少し増やしては23億円→25億円以上 今財政的に余裕がある内に積立額を増やし、早めに庁舎建設を。</p> <p>近隣の市町村の庁舎は新庁舎(耐震)であり、筑後市は築68年経過しており、耐震対策はなされているが、DX対策、光熱費、コロナ対応等の効率が低く、脱炭素社会に早く対応すべきでは。また、庁舎は筑後市のシンボルでもあり、筑後市のイメージアップ(人口アップ)、職員のスキルアップにつながるのでは。</p>	<p>目標額については、ご意見のとおり決算の収支が良いときは、積み増しを行いたいと考えております。現在審議中ではございますが、9月議会で補正予算として6億の積み増しを上程しているところでございます。</p> <p>早めの庁舎建設については、小学校再編などを優先し、建て替え協議を凍結しているところですが、財政状況やコロナの状況も踏まえながら庁舎建設の検討に入りたいと考えております。検討にあたっては、ご意見のようなDX対策、新しい生活様式や脱炭素社会の実現などを考慮しなければなりませんので、必要な情報収集は事前に進め、協議が再開した際にスムーズに建替準備に入れるようにしていきたい。</p>
---	-----	------	----------	---	--

その他の修正点について

検討の過程において表現(字句)、数値等の誤りなどを確認したため、以下のとおり修正するもの。

番号	頁	現行	修正後
1	37頁	管整備延長 <u>255,985m</u>	管整備延長 <u>252,469m</u>
2	38頁	汚水処理人口普及率 現状値 <u>70.7%</u> 目標値 <u>77.8%</u>	汚水処理人口普及率 現状値 <u>77.8%</u> 目標値 <u>81.8%</u>
3	38頁	筑後市下水道事業経営戦略	筑後市 <u>上下水道</u> 事業経営戦略
4	39頁	経常収支比率・・・ <u>汚水処理費(公費負担分を除く)のうち、下水道使用料の占める割合。使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。</u>	経常収支比率・・・ <u>下水道使用料等の収益で、維持管理等の経費をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上ならば、単年度の収支が黒字であることを示す。</u>
5	43頁	3駅の1日乗降客数 現状値 <u>5,916人</u>	3駅の1日乗降客数 現状値 <u>6,454人</u>

		船小屋駅の1日乗降客数 現状値 <u>694人</u>	船小屋駅の1日乗降客数 現状値 <u>794人</u>
6	51頁	制度の周知を図り件数の向上を目指します。 <u>いき、件数の向上を図ります。</u>	制度の周知を図り件数の向上を目指します。 <u>(削除)</u>
7	57頁	国民健康保険1人当たり医療費<年額> 412,725円 <u>(R3)</u>	国民健康保険1人当たり医療費<年額> 412,725円 <u>(R2)</u>
8	59頁	後期高齢者1人当たり医療費<年額> 1,182,337円 <u>(R3)</u>	後期高齢者1人当たり医療費<年額> 1,182,337円 <u>(R2)</u>
9	63頁	自立(就労)につながった世帯の割合 現状値 <u>52.9%</u>	自立(就労)につながった世帯の割合 現状値 <u>53.1%</u>
10	64頁	支え合いができていると思う市民の割合 現状値 <u>33.7%</u>	支え合いができていると思う市民の割合 現状値 <u>37.7%</u>
11	67頁	小中学校門扉の設置率	小中学校門扉の設置校数
12	85頁	市民からの意見件数 目標値 <u>750件</u>	市民からの意見件数 目標値 <u>800件</u>
12	87頁	事務事業の成果指標向上割合 現状値 <u>37.5% (R2)</u>	事務事業の成果指標向上割合 現状値 <u>46.1% (R3)</u>
13	88頁	実質公債費比率 現状値 <u>8.1%</u>	実質公債費比率 現状値 <u>8.4%</u>
14	89頁	実質収支比率 現状値 <u>8.2%</u>	実質収支比率 現状値 <u>15.5%</u>
15	53、67、 77頁	戦略 記載漏れ 53頁 基本事業1、2 67頁 基本事業2、4 77頁 基本事業4	戦略 追加